

文教産業委員会

行政視察の報告

7月26日から28日の3日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- 地域分権の取り組みについて(大阪府池田市)
- 小規模多機能自治による住民主体のまちづくりについて(島根県雲南市)
- 若者の移住・起業等支援策について(島根県江津市)

地域分権の取り組みについて(大阪府池田市)

◎概要

池田市は、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という理念のもと市民が自主的、自立的なまちづくりを進める地域分権に全国に先駆けて取り組み、現在10年目を迎えている。主な仕組みは、個人住民税の1%を予算とし、その使い道を市民に委ねるもので、市内の11小学校区を単位とする各協議会が予算提案権を持つ。

◎考察

池田市では、「まちづくり」について、市民と市との協働の理念が条例によりしっかりと位置付けられている。

高山市では、協働のまちづくりが進められているが、基本条例や指針も現在のところ無い状況である。また、地域課題への予算要望と言う点では、池田市は、推進協議会の中で話し合われたものが翌年度の市の予算に反映

され審議される流れだが、高山市は、人口や面積比によって予算を先行的に配分するといった形を採用しており、使い切りの為の予算執行を招く懸念もある。広範な市域の課題は山積しており、協働のまちづくりは、それぞれの地域課題解決に向け、文字通り官民一体となった取り組みが一層図られることが大切である。



池田市での視察

小規模多機能自治による住民主体のまちづくりについて(島根県雲南市)

◎概要

合併による広域化で、一律公平な行政運営に限界が生じていること

や、人口減少・高齢化による地域コミュニティの機能低下が著しく進んだことを背景に、雲南市では、小規模多機能自治の導入にあたった。地域型・目的型・属性型組織を一体化し、地域自主組織を設立。その活動拠点として、公民館を改組した交流センターを用意。その運営も、各組織が指定管理者として、主体的に行っている。

地域ごとの課題に機動的に対応できる、小規模多機能の課題解決型の住民自治を目指している。

◎考察

雲南市では、拠点施設を活用し、事務局体制を充実させ、地域課題を住民自らが事業化して解決していく方針を打ち出している。しかし、その中には、持続可能な地域づくりへの対応が求められており、観光・交流・農林業・人材育成と確保等、そこまで地域が担えるのか、少し無理があると感じた。地域内分権には、本庁



雲南市での視察

若者の移住・起業支援策について(島根県江津市)

◎概要

江津市は、高齢化と人口減少の波に加え、

支所間等の行政内分権と、地域住民による住民自治活動の推進があり、それぞれが補完関係になければうまく機能しない。高山市が協働のまちづくりを進める中では、そうした二つを連動させ、かつ行政の役割を明確にする必要がある。

市民意見交換会でのご意見、行政による検証等も踏まえ、今一度検証し、自治基本条例等の制定も視野に入れ、調査研究を続ける。

地場産業の低迷等、雇用の場の減少による急激な人口減少に伴い、定住対策を進めてきた。空き家を地域資源と位置付ける発想の転換で、移住にスムーズな仕組みづくりを構築し、これに連動する形で、地域課題を解決に導くビジネスプランコンテストを開催する等、若者の移住定住と起業のマッチングが効果を生む。関係支援機関との連携も密に行われ、まちの活力創出にも寄与し、人が人を呼ぶ好循環が生まれつつある。

◎考察

高山市でも自治体として、人口減少社会にどう対応し生き抜いていくかというのは、喫緊かつ継続的な課題である事は間違いない。江津市の人口の社会増による自治体の維持に本気で取り組む姿勢は、見習うべきところがある。地域の担い手としての若者の流出をいかに防ぎ、転入を増やすか引き続き調査研究にあたる。